

平成 28 年度

当 初 予 算 大 綱

四 国 中 央 市

平成 28 年度 当初予算大綱

四 国 中 央 市

1. 予算編成の基本方針

(1) 国の予算編成方針等

国の平成28年度予算編成の基本方針を見てみますと、「経済・財政再生計画の着実な推進」と「一億総活躍社会の実現とTPP（環太平洋パートナーシップ）を踏まえた対応」の2点を大きな柱として予算編成がなされております。

我が国の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢からなる経済政策（アベノミクス）を一体的に推進してきた結果、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、平成27年度の国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）赤字対GDP比半減目標が達成見込みであります。

政府の経済財政運営の根幹である「経済財政運営と改革の基本方針2015（いわゆる骨太の方針2015）」は、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」を共に達成しつつ、中長期的に持続する成長メカニズムの構築を目指す取組みであります。具体的には、消費や投資の拡大に結び付く経済の好循環の拡大、イノベーション等を通じた生産性の向上や供給面の取組みによる潜在的な供給力の強化、人口減少と地域経済の縮小の悪循環の連鎖に歯止めをかける「まち・ひと・しごとの創生」を目指すこととしております。特に「まち・ひと・しごとの創生」につきましては、緩やかな回復基調にある経済情勢の中で、いまだ個人消費の回復に地域間でのばらつきや生産活動が弱含むところもあり、ローカル・アベノミクスの浸透を更に図ることが重要であるとしております。

一億総活躍社会の実現につきましては、誰もが生きがいをもって充実した生活を送ることができる社会の実現を目指して、平成27年11月に「一億総活躍国民会議」を発足させ、緊急に実施すべき対策が取りまとめられたところであり、強い経済を実現するとともに、少子高齢化という構造的な問題について正面から取り組むこととしております。

TPP（平成28年2月4日正式合意）への対応につきましては、昨年10月に協定交渉参加12か国が大筋合意したことを踏まえ、真に我が国の経済再生、地方創生に直結するものとするため、産業の海外展開・事業拡大や生産性向上、農林水産業の競争力の強化など、将来の成長、発展を視野に入れた取組みを進めることとしております。

このように国の平成28年度予算は、アベノミクスの第二ステージで掲げた新・三本の矢である「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」を具現化する内容となっております。

(2) 地方財政をめぐる状況

国の地方財政対策につきましては、骨太の方針 2015 における「地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018 年度（平成 30 年度）までにおいて、2015 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」との方針に基づき、回復基調にある経済を背景とした地方税の増収見込みなどにより、一般財源総額について、平成 27 年度を 0.1 兆円上回る 61.7 兆円が確保されることとなりました。

平成 28 年度の地方行政の最も大きな課題は、地方創生であります。まち・ひと・しごと創生事業費は引き続き 1 兆円が確保され、その他の重点課題であるマイナンバー制度の運用や情報セキュリティ対策関連の自治体情報システム構造改革推進事業に 1,500 億円、高齢者の生活支援等の地域の暮らしを支える仕組みづくりの推進に 500 億円などが確保されます。

地方交付税につきましては、地方税の増収動向等を踏まえ、前年度比 546 億円減額（ 0.3% ）の 16 兆 7,003 億円となっており、危機対応モードから平時モードへの切替えの観点から別枠加算は廃止されることになりました。

歳出特別枠につきましては、地方の重点課題に対応するための歳出や公共施設の老朽化対策に係る歳出が確保されたことから、前年度比 4,000 億円減となり、地域経済基盤強化・雇用等対策費として 4,450 億円が確保されます。

地方財政を取り巻く環境は、全体的には着実に改善方向となっており、リーマンショック以前の水準にまで回復する見通しです。

(3) 当市の予算編成方針

本市の財政状況は、新市発足直後から非常に厳しい財政運営となりましたが、職員給与の一律カットや予算の枠配分による経常経費の大幅なカットなどの痛みを伴う対策など行財政改革に取り組んだこと、公債費に係る公的資金補償金免除繰上償還を実施する対策を講じたことなどに加えて、これらの改革に対する市民の皆様や関係各位のご理解とご協力により、平成 20 年度には合併後初めて財政調整基金からの繰り入れをすることなく決算を行うことができる状況まで回復しました。

平成 21 年度からは、枯渇寸前だった財政調整基金の積立を計画的に行い、平成 26 年度末の基金残高は、目標額であった 68 億円を達成し、68 億 609 万円となっています。

また、平成 26 年度一般会計決算におきましても、地方消費税交付金において新たに社会保障財源化分が交付されたこと、平成 25 年度に国の交付金等を財源として設置した地域の元気臨時交付金基金を繰り入れたことなどから実質収支で 17 億 2,526 万円の黒字となりました。財政健全化判断比率におきましても実質公債費比率は 12.6%（対

前年度比 0.6%)、将来負担比率は 131.0% (対前年度比 5.8%) と着実に改善されています。

しかしながら、歳入において自主財源の根幹をなす市税は、平成 26 年度一般会計決算において 4 年連続で減収 (前年度比 1 億 3,170 万円 0.9%) となっており、特に、法人市民税において、全国的にはアベノミクス効果により増収となる傾向の中、本市におきましては、基幹産業である紙産業が円安を背景とする原材料高の影響等により減収 (前年度比 1 億 9,549 万円 13.8%) となっています。また、地方交付税におきましても地方消費税交付金 (社会保障財源化分) により財源不足が縮減されたことなどにより、地方交付税及び臨時財政対策債発行可能額の総額は減額 (前年度比 2 億 4,679 万円 2.9%) となっています。

平成 27 年度における地方交付税につきましては、合併算定替の優遇措置の段階的な縮減 (影響額約 1.3 億円) が開始されましたが、法人市民税が減収となっていることなどから前年度比で増額となる見通しです。しかしながら、合併算定替が終了する平成 32 年度にかけては、相対的には着実に減額となる見通しであるため、人件費、公債費、物件費などの経常的経費の抑制に向け、具体的な対策の検討を行うとともに、公共サービスの適正負担に向けた公共料金の見直し作業等も行い、財政の質を歳出・歳入両面で徹底して高める必要があります。

本市を取り巻く財政状況は、このように合併直後の非常に厳しい状況から回復傾向にあるものの、地方交付税における合併算定替えの優遇措置が段階的に縮小されることから決して楽観視できるものではありません。

このような状況を踏まえ、平成 28 年度における歳入の状況を見通しますと、まず、市税収入につきましては、税制改正に伴い、軽自動車税で増収が見込まれるものの法人市民税率の引下げなどにより約 2.5 億円の減収となる見込みです。

地方交付税につきましては、合併算定替えの段階的縮小期間 2 年目の年度となることから、一本算定との差額の 3 割相当額、約 3 億円が縮減されることになり、加えて普通交付税の算定方法の見直しなどにより、平成 27 年度決算見込額との比較では、約 4.3 億円の減収となる見込みです。また、臨時財政対策債につきましても全国的な地方税の増収傾向から国の地方財政対策における発行総額が前年度比 7,370 億円 (16.3%) の減となることから、本市としましては約 3 億円の減額を見込んでいます。

なお、地方消費税交付金につきましては、アベノミクス効果による消費活動の回復基調を背景として、約 3.7 億円の増収を見込んでいますが、社会保障費が右肩上がりが増大しており、一般財源の総額としましては、非常に厳しい見通しとなっています。

このような歳入状況であることを念頭に置きまして、歳出につきましては、「第二次総合計画 (前期基本計画) に係る事業」と「四国中央市 まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン・総合戦略に係る事業」の2点に予算を重点化し、選択と集中による予算編成に努めました。

具体的には、平成28年度は、第二次総合計画前期基本計画の2年目の年度となることから、これまで準備を進めてきた各施策を具現化すべく、本計画に示された6つの基本方針に沿って、地域防災力の向上や市民の安全・安心の確保に重点的に取り組むこととしました。また、地方創生に本格的に取り組む年度となることから、平成28年2月に策定した「四国中央市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に示された3つの重点戦略を効果的に展開すべく、子育て環境の充実や地域産業活性化に取り組むこととしました。

以上のような方針に基づき編成しました平成28年度一般会計の予算規模は、383億1,000万円となりまして、平成27年度予算と比較して26億4,000万円、7.4%の増額となりました。新市発足後最大規模でありました平成26年度当初予算、新市発足時の平成16年度当算に次ぐ3番目の積極予算となっています。増額となりました主な要因としましては、子ども若者発達支援センター建設事業に約9億2,700万円、川之江地区整備事業に約8億4,600万円の事業費を計上したほか、国の平成27年度補正予算に伴う臨時福祉給付金を計上したことなどによるものです。

また、特別会計につきましては、前年度、借換債の発行があった西部臨海土地造成事業特別会計の予算規模が縮小したことなどから特別会計全体で前年度比6.6%の減となっており、総額で295億6,500万円となっています。

一般会計及び特別会計を合わせた予算規模は、前年度比0.8%の増額、総額で678億7,500万円となりました。その他の事業会計及び財産区特別会計については、次表のとおりとなっています。

2. 一般会計及び各会計の予算額等

(1) 会計別予算額

(単位:千円,%)

区 分	28年度予算額	27年度予算額	26年度予算額	前年度増減額	前年度増減率
1 一般会計	38,310,000	35,670,000	38,940,000	2,640,000	7.4
2 特別会計	29,565,000	31,658,500	28,579,300	2,093,500	6.6
1 国民健康保険事業	11,640,000	11,532,000	10,075,000	108,000	0.9
2 国民健康保険診療所事業	110,000	150,000	162,000	40,000	26.7
3 介護保険事業	9,981,000	9,861,000	8,912,000	120,000	1.2
4 住宅新築資金等貸付事業	5,000	5,000	7,300	0	0.0
5 公共用地先行取得事業	0	39,000	33,000	39,000	皆減
6 福祉バス事業	14,000	14,000	18,000	0	0.0
7 港湾上屋事業	537,000	540,000	930,000	3,000	0.6
8 西部臨海土地造成事業	873,000	3,457,000	2,150,000	2,584,000	74.7
9 金子地区臨海土地造成事業	24,000	19,000	24,000	5,000	26.3
10 寒川東部臨海土地造成事業	588,000	1,610,000	1,605,000	1,022,000	63.5
11 下水道事業	2,430,000	2,570,000	2,563,000	140,000	5.4
12 駐車場事業	24,000	26,000	20,000	2,000	7.7
13 介護サービス事業	520,000	557,000	855,000	37,000	6.6
14 簡易水道事業	355,000	62,500	64,000	292,500	468.0
15 介護予防支援事業	76,000	58,000	60,000	18,000	31.0
16 後期高齢者医療保険事業	1,194,000	1,123,000	1,101,000	71,000	6.3
17 津根工業団地造成事業	1,194,000	35,000	-	1,159,000	3,311.4
計	67,875,000	67,328,500	67,519,300	546,500	0.8

区 分	28年度予算額	27年度予算額	26年度予算額	前年度増減額	前年度増減率
3 事業会計					
1 水道事業会計					
収益的収入	2,232,000	2,199,000	2,189,000	33,000	1.5
収益的支出	2,052,000	1,816,000	1,858,000	236,000	13.0
資本的収入	3,129,800	2,314,200	1,077,000	815,600	35.2
資本的支出	4,318,000	3,430,200	2,028,500	887,800	25.9
2 簡易水道事業会計					
収益的収入	140,600	129,200	127,700	11,400	8.8
収益的支出	138,600	142,200	148,700	3,600	2.5
資本的収入	157,700	19,800	19,300	137,900	696.5
資本的支出	210,200	69,000	58,900	141,200	204.6
3 工業用水道事業会計					
収益的収入	4,206,500	4,216,900	4,208,200	10,400	0.2
収益的支出	2,894,900	3,131,200	3,192,600	236,300	7.5
資本的収入	0	16,168,400	2,473,700	16,168,400	100.0
資本的支出	1,651,000	17,711,000	3,991,300	16,060,000	90.7
4 財産区特別会計					
1 財産区管理会特別会計	6,902	7,386	7,494	484	6.6

(2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円,%)

区 分	28年度予算額	構成比	27年度予算額	構成比	26年度予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	14,198,248	37.1	14,450,087	40.5	14,593,728	37.5	251,839	1.7
2 地方譲与税	330,300	0.9	336,611	0.9	340,700	0.9	6,311	1.9
3 利子割交付金	27,000	0.1	40,600	0.1	40,600	0.1	13,600	33.5
4 配当割交付金	21,900	0.1	21,900	0.1	21,900	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,300	0.1	6,700	0.0	6,700	0.0	13,600	203.0
6 地方消費税交付金	1,690,000	4.4	1,321,000	3.7	996,000	2.5	369,000	27.9
7 ゴルフ場利用税交付金	12,460	0.0	15,900	0.0	15,900	0.0	3,440	21.6
8 自動車取得税交付金	36,000	0.1	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
9 地方特例交付金	49,000	0.1	48,000	0.1	48,000	0.1	1,000	2.1
10 地方交付税	5,900,000	15.4	5,650,000	15.8	5,750,000	14.8	250,000	4.4
11 交通安全対策特別交付金	14,200	0.0	14,900	0.0	14,900	0.0	700	4.7
12 分担金及び負担金	488,723	1.3	737,138	2.1	723,191	1.9	248,415	33.7
13 使用料及び手数料	861,427	2.2	662,008	1.9	670,024	1.7	199,419	30.1
14 国庫支出金	5,541,314	14.5	4,406,746	12.4	3,982,874	10.2	1,134,568	25.7
15 県支出金	2,285,907	6.0	2,229,390	6.3	2,178,941	5.6	56,517	2.5
16 財産収入	40,444	0.1	37,653	0.1	35,840	0.1	2,791	7.4
17 寄 附 金	52,382	0.1	17,205	0.0	22,134	0.1	35,177	204.5
18 繰 入 金	1,037,659	2.7	624,790	1.8	814,979	2.1	412,869	66.1
19 繰 越 金	200,000	0.5	1	0.0	1	0.0	199,999	19,999,900.0
20 諸 収 入	655,636	1.7	629,371	1.8	617,488	1.6	26,265	4.2
21 市 債	4,847,100	12.6	4,384,000	12.3	8,030,100	20.6	463,100	10.6
総 計	38,310,000	100.0	35,670,000	100.0	38,940,000	100.0	2,640,000	7.4

(3) 一般会計款別歳出予算額

(単位:千円,%)

区 分	28年度予算額	構成比	27年度予算額	構成比	26年度予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	242,543	0.6	279,259	0.8	256,196	0.7	36,716	13.1
2 総務費	3,210,545	8.4	2,870,343	8.1	4,798,462	12.3	340,202	11.9
3 民生費	15,468,750	40.4	13,740,923	38.5	13,178,130	33.8	1,727,827	12.6
4 衛生費	2,713,519	7.1	2,658,997	7.5	2,851,706	7.3	54,522	2.1
5 労働費	51,320	0.1	51,430	0.1	66,206	0.2	110	0.2
6 農林水産業費	1,367,137	3.6	1,069,940	3.0	919,363	2.5	297,197	27.8
7 商工費	783,419	2.0	969,346	2.7	869,364	2.2	185,927	19.2
8 土木費	4,505,063	11.8	3,571,410	10.0	3,404,359	8.7	933,653	26.1
9 消防費	1,463,256	3.8	1,406,921	3.9	3,633,554	9.3	56,335	4.0
10 教育費	3,970,918	10.4	4,353,588	12.2	3,719,378	9.6	382,670	8.8
11 災害復旧費	9,000	0.0	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
12 公債費	4,484,030	11.7	4,653,046	13.1	5,190,717	13.3	169,016	3.6
13 諸支出金	3,500	0.0	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
14 予備費	37,000	0.1	32,297	0.1	40,065	0.1	4,703	14.6
合 計	38,310,000	100.0	35,670,000	100.0	38,940,000	100.0	2,640,000	7.4

(4) 一般会計性質別歳出予算額

(単位:千円,%)

区 分	28年度予算額	構成比	27年度予算額	構成比	26年度予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 人件費	7,112,056	18.6	7,257,345	20.4	6,991,993	18.0	145,289	2.0
2 物件費	5,779,472	15.1	5,472,196	15.3	5,183,145	13.3	307,276	5.6
3 維持補修費	213,482	0.6	192,354	0.5	194,649	0.5	21,128	11.0
4 扶助費	7,437,104	19.4	6,813,066	19.1	6,492,121	16.7	624,038	9.2
5 補助費等	1,767,062	4.6	1,686,828	4.7	1,734,516	4.5	80,234	4.8
6 普通建設事業費	6,256,826	16.3	4,542,392	12.7	8,342,957	21.4	1,714,434	37.7
7 災害復旧費	9,000	0.0	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
8 公債費	4,484,030	11.7	4,653,046	13.1	5,190,717	13.3	169,016	3.6
9 積立金	12,478	0.0	12,269	0.0	12,650	0.0	209	1.7
10 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
11 貸付金	265,500	0.7	265,500	0.8	265,500	0.7	0	0.0
12 繰出金	4,935,990	12.9	4,733,707	13.3	4,482,687	11.5	202,283	4.3
13 予備費	37,000	0.1	32,297	0.1	40,065	0.1	4,703	14.6
合 計	38,310,000	100.0	35,670,000	100.0	38,940,000	100.0	2,640,000	7.4

3. 主な施策

総合計画基本構想に示された「四国のまんなか 人がまんなか」という将来像に則り、各種施策を実施します。「環境資源を宝とするまちづくり」、「活力の創造と再生のまちづくり」、「快適な集いと定住のまちづくり」、「安心とぬくもりのまちづくり」、「人と文化を育むまちづくり」、「市民自治と協働のまちづくり」という6つの施策の柱を具現化します。

具体的な事業項目及び事業費は次のとおりです。

・環境資源を宝とするまちづくり

産業のまち、農林水産業のまちとして、美しい自然環境、景観、紙のまちならではの資源エネルギー循環体系づくりを進め、山から海までの多様で美しい環境、豊かな資源を大切に守り、育み、創造します。

(単位：千円)

(1)美しい自然環境の保全と活用		
環境基本計画策定事業	6,000	新規
環境政策費	218	
有害鳥獣被害防止対策事業	1,400	
捕獲隊支援事業	900	
鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	2,780	
有害鳥獣対策事業	550	
鳥獣害防止施設整備事業	96	
有害鳥獣捕獲事業	4,000	
県単林道整備事業	20,190	
県営森林基幹道開設事業	13,000	
市単林道整備事業	6,668	
(2)まちの緑や公園の整備		
公園整備事業	5,500	
都市公園事業	282,214	
(3)良質な水の安定的確保		
上水道事業負担金	297,905	
簡易水道事業負担金	26,291	
小富士・長津地区水道事業負担金	32,775	
小富士・長津地区水道事業補助金	103,268	
新宮地区簡易水道整備事業	296,546	
(4)環境効率性の高い循環型社会の形成		
浄化槽設置整備事業	39,040	
地球にやさしいエネルギー設備設置補助事業	4,000	新規
環境測定施設整備事業	5,000	
資源ごみ回収奨励補助事業	10,000	

生ゴミ処理容器等設置補助事業	432
地域清掃補助事業	3,876
安心ふれあいごみ収集事業	1,010
じん芥収集事業	183,446
古紙等回収事業	14,700
粗大ごみ収集事業	24,540
クリーンセンター整備事業	172,000
エコトピアひうち施設整備事業	11,296

・活力の創造と再生のまちづくり

「日本一の紙のまち」としての資質を一層高めていくとともに、地域ごとの自然の豊かさや伝統ある生活文化を守り伝えてきた農林水産業、地場産業の魅力、商店街のにぎわいの再興、自然や産業、歴史文化を活用した観光やコンベンションなど、人々が集うまちづくりを進めます。

(単位：千円)

(5)総合的な地域産業の振興

中小企業振興資金融資預託事業	212,000
中小企業振興資金融資保証料補給事業	10,000
経営・創業支援事業	194

(6)紙産業を核とする産業集積の推進

四国中央紙産業振興協議会補助金	2,250
基幹産業振興事業	200,000
企業立地促進事業	34,345
企業合同就職説明会事業	3,669
首都圏交流会事業	1,674
津根工業団地造成事業	1,193,200

(7)自然活用型産業の高度化

中山間地域等直接支払交付金事業	5,660	
農業経営基盤強化資金等利子補給事業	1,072	
地産地消推進事業	1,185	
新規就農総合支援事業	6,000	
経営所得安定対策直接支払推進事業	5,000	
多面的機能支払交付金事業	17,340	
県単土地改良事業	13,733	
市単土地改良事業	66,567	
農地耕作条件改善事業	12,500	新規
水利施設整備事業	4,000	
森林整備担い手確保育成対策事業	860	
市単公有林整備事業	3,631	
流域育成林整備事業	3,400	
水産業共同利用施設整備事業	5,464	

漁港施設整備事業	11,700	
漁港海岸整備事業	507,000	
(8) まちに活力を与える地域商業の振興		
商店街活性化対策補助事業	1,469	
(9) 地域の魅力を活かす観光・物産の振興		
イベント用 2tトラック（観光 PR ラック）購入	3,684	新規
霧の森・霧の高原管理運営業務	6,810	
霧の森交湯～館管理運営業務	24,304	
コミュニティサイクル事業	700	
霧の森整備事業	6,527	
観光施設整備事業	2,340	

・快適な集いと定住のまちづくり

快適で暮らしやすい、住むことに誇りを持てるような里・街の居住環境づくりに努め、定住・交流の基盤となる交通や情報のネットワークの確保とともに、防災・減災、防犯・交通安全など誰もが安心・安全を実感できるような地域づくりを進めます。

（単位：千円）

(10) 市ぐるみでのシティ・セールスの展開		
ふるさと納税推進事業費	1,777	
C I 関連事業	1,929	
地方創生事業（企画費）	4,140	新規
にぎわい創出情報発信事業	5,550	
国際交流費	12,205	
(11) 未来につながる都市整備の推進		
総合都市交通体系調査事業	5,185	新規
立地適正化計画策定事業	9,915	
塩谷・小山線街路改築事業	212,940	
川之江地区整備事業	845,978	
J R 伊予三島駅南口駐輪場整備事業	19,000	
江之元地区再開発事業	72,166	
狭あい道路拡幅整備事業	10,483	
国土調査事業	244,564	
寒川東部臨海土地造成事業	30,952	
西部臨海土地造成事業	39,000	
(12) 円滑な交流基盤の整備		
地域公共交通活性化協議会運営事業	41,346	
新法皇ト礼建設促進要望活動事業	150	
社会資本整備総合交付金事業	465,677	
県営道路改良事業	10,000	
市単道路改良事業	200,991	

市単道路改良事業（合併特例分）	197,520	
市単道路改良事業（過疎対策事業分）	28,800	
地域再生基盤強化交付金事業	55,350	
市単河川改良事業	13,800	
県営港湾整備事業	82,977	
港湾施設整備事業	1,261	
上屋整備事業	8,527	
(13)魅力ある定住環境の整備		
住宅・建築物安全ストック形成事業	8,825	
生活排水路整備事業	4,192	
公営住宅整備事業	116,799	
伊予三島斎場整備事業	4,295	
土居斎苑整備事業	2,000	新規
墓園整備事業	1,000	
下水道普及啓発事業	414	
公共下水道管渠整備事業	252,927	
下水処理場建設事業	307,726	
(14)防災・減災対策の強化		
防災対策費	22,059	
地域防災力向上事業	3,176	
県防災通信システム更新整備事業	10,990	
防災有線告知システム整備事業	8,682	
農村地域防災減災事業	23,559	
常備消防施設整備事業	43,115	
非常備消防施設整備事業	40,111	
災害対策施設整備事業	1,162	
避難対策支援強化事業	14,648	
がけ崩れ防災対策事業	4,428	
浸水対策事業	26,849	
(15)防犯・交通安全の強化		
交通安全施設整備事業	13,635	
防犯協会負担金	13,038	
防犯灯設置補助事業	6,000	
自立支援給付金給付事業	300	

・安心とぬくもりのまちづくり

医療、保健、福祉の連携と地域での住民同士の支え合いにより、総合的な地域ケア体制を確立し、生活課題の的確な把握、適切な対応を進め、一人ひとりの安心、いきいきした暮らしを支えるやさしいまちを目指します。

（単位：千円）

(16)福祉社会の充実		
ボランティア支援事業	7,098	
社会福祉協議会運営補助事業	72,959	
生活困窮者自立支援事業	15,788	
臨時福祉給付金給付事業	76,240	
高齢者支援臨時福祉給付金給付事業	351,238	
障害・遺族基礎年金受給者支援臨時福祉給付金給付事業	47,100	
児童扶養手当費	392,345	
生活保護扶助費	1,270,000	
(17)健康づくりの推進		
骨髄バンクドナー支援事業	300	
救急医療対策事業	45,044	
寄附講座設置事業	48,800	新規
寄附講座設置支援事業	1,000	
予防接種事業	231,652	
健康増進事業	41,335	
精神保健推進事業	612	
急患センター運営事業	26,198	
(18)健やかな子育て・子育ての応援		
ファミリーサポートセンター事業	4,700	
病児保育事業	8,838	
養育支援訪問事業	368	
地域子育て支援拠点事業	30,517	
地域型保育給付事業	25,598	
施設型給付事業	1,153,502	
幼稚園型一時預かり事業	9,895	
ひとり親家庭自立支援事業	8,951	
私立保育所運営費補助事業	24,786	
一般型一時預かり事業	24,753	
延長保育事業	1,980	
保育園整備事業	16,578	
乳児保育所こども村建設事業（債務負担行為）	22,564	
乳児保育所こころ整備事業（債務負担行為）	13,891	
児童発達支援事業	3,994	
放課後等デイサービス事業	5,571	
障害児福祉推進事業	1,291	
ひろば活動療育支援事業	873	
子ども若者発達支援センター建設事業	926,942	新規
放課後児童健全育成事業	112,622	
児童措置費	1,458,529	

こども医療費	387,356	
ひとり親家庭医療費	74,672	
母子保健事業	76,809	
乳児家庭全戸訪問事業	3,335	
紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業	39,978	
(19)安心で充実した高齢期の応援		
シルバー人材センター補助事業	11,888	
敬老事業	37,316	
老人クラブ育成事業	4,211	
緊急通報体制整備事業	18,200	
老人ホーム入所事業	146,574	
心配ごと相談事業	2,430	
独居高齢者福祉ネットワーク事業	3,435	
老人福祉施設整備事業（債務負担行為）	36,657	
シルバー人材センター施設整備事業（債務負担行為）	14,230	
老人福祉センター整備事業	4,080	
後期高齢者医療費	1,367,694	
介護予防事業費（介護保険特会）	31,511	
包括的支援事業費（介護保険特会）	136,029	
任意事業費（介護保険特会）	23,153	
介護予防支援事業費（介護予防特会）	75,213	
(20)ともに生きるまちづくり		
緊急時障がい者支援事業	342	新規
特別障害者手当等支給事業	30,367	
心身障害者扶養共済制度掛金助成事業	4,839	
障害者医療事業	65,365	
障害福祉サービス事業	1,240,908	
地域生活支援事業	164,003	
障害者福祉施設整備事業	20,050	
在宅障害者等医療的ケア推進事業	920	
心身障害者医療費	461,891	

・人と文化を育むまちづくり

市域に継承され、また、眠っている歴史文化を掘り起こし、体系づけるとともに、紙の文化性に着目するなど、本市ならではの芸術文化を振興し、市民の生涯にわたる学習・スポーツ活動を一層活発化させ、香り高い地域文化、産業の未来を拓く人材が輝くまちを目指します。

（単位：千円）

(21)人権文化のまちづくり

人権啓発費	60,292
-------	--------

(22)学びのネットワークの構築		
園庭・校庭等芝生化事業	2,093	
地域児童見守り事業	1,096	
外国青年招致事業	30,955	
(23)一人ひとりの成長を支える学校教育の推進		
ハートなんでも相談事業（小学校）	5,533	
ハートなんでも相談事業（中学校）	10,210	
適応指導教室設置事業	12,206	
スクールソーシャルワーカー活用事業	734	
不登校対策総合推進事業	6,310	
学力向上支援事業（小学校）	17,928	
高等学校修学旅行費補助事業	1,575	新規
小学校施設整備事業	49,389	
中学校施設整備事業	43,900	
小学校施設耐震化事業	100,503	
中学校施設耐震化事業	535,213	
妻鳥小学校校舎建設事業	362,165	
幼稚園就園奨励費補助事業	468	
幼稚園施設整備事業	5,726	
特別支援教育推進事業（小学校）	95,624	
特別支援教育推進事業（中学校）	48,109	
学校給食センター建設事業	50,476	新規
学校給食施設整備事業	1,550	
(24)地域文化の継承と創造		
市民文化ホール建設事業	975	
図書館管理委任（指定管理）	151,092	
川之江文化センター整備事業	8,118	新規
土居文化会館整備事業	73,476	
社会教育施設管理委任（指定管理）	29,916	
四国中央ふれあい大学事業	13,000	
書道パフォーマンス甲子園補助事業	7,900	
国宝重要文化財等保存整備事業	7,664	
埋蔵文化財発掘調査事業	22,000	
文化財等保存整備事業	43,314	
(25)生涯学習・生涯スポーツによる人づくり・まちづくり		
国民体育大会開催準備事業	137,823	
学校・家庭・地域連携推進事業	3,754	
公民館施設整備事業	6,900	
少年自然の家施設整備事業	206	
体育施設整備事業	24,445	

．市民自治と協働のまちづくり

市役所では、スマートかつ機動力のある行財政システムづくりを進め、市民にやさしく、四国のまんなかのまちにふさわしい「市民・企業のためのオフィス」として魅力と機能を向上させ、市民・地域の主体性が生き、機動力ある市役所と協働するまちを目指します。

(単位：千円)

(26)市民自治の促進		
集会所等整備事業	9,050	
地域コミュニティ活性化事業	3,000	
男女共同参画事業	203	
(27)協働によるまちづくりの推進		
ふるさとアドバイザー	853	
協働推進事業	714	新規
(28)健全な行財政運営の推進		
新庁舎建設事業	115,532	
公共施設等総合管理計画策定事業	10,995	
政策研究費	625	
新地方公会計制度導入事業	14,700	新規
庁舎整備事業	48,551	
福祉施設アウトソーシング推進事業	160	
固定資産評価業務委託	118,335	新規
愛媛地方税滞納整理機構負担金	5,000	
市営住宅家賃滞納対策事業	2,390	
(29)市民サービスの向上と開かれた市役所づくり		
ネットワーク施設整備事業	5,000	
情報システム構築事業	5,428	
ケーブルテレビ運営事業	66,332	